
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1632 号 令和 5 年 3 月 6 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第十三次地方分権一括法案の閣議決定を受け、地方三団体会長が共同声明を発表	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の退任	2
◆ 全国都市数	2

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 第十三次地方分権一括法案の閣議決定を受け、地方三団体会長が共同声明を発表

3月3日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第十三次地方分権一括法案）」が閣議決定されたことを受け、本会をはじめ、全国知事会、全国町村会の会長が連名により共同声明を発表した。

声明では、同法律案は、地方公共団体が地域の実情に応じた取組を進め、住民の利便性向上や行政事務の効率化を図るため、地方からの提案に基づき、公立大学法人における年度計画及び年度評価の廃止など計画策定に係る地方の負担軽減や、戸籍情報連携システムの利用事務の拡大をはじめとする地方行政のデジタル化等を実現するものである。特に計画策定事務については、令和4年重点テーマとして取り扱い、過去最多の対応件数となるとともに、ナビゲーション・ガイド作成など継続的な見直しに向けた環境整備が着実に進められている。これらを評価するとともに、今後、国会において早期成立を図るよう強く要請している。あわせて、法律成立後は、必要な政省令の整備を速やかに行うとともに、所要の財源措置、スケジュールの提示、研修の実施やマニュアルの整備等について、地方の意見を十分に反映して、地方の負担軽減に資する具体的な検討と調整を早期に進めることを求めている。

（本会 HP 参照）

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2023/03/230303ikatsuhou-comment.php

[行政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《2月27日（月）》

「第135回社会保障審議会障害者部会」が開催され、障害福祉計画及び障害児福祉計画等の見直し、地域共生社会等について審議。

本会から永松・杵築市長が出席し、地域共生社会の実現について、①自治体の現場では、複数の課題や困難を抱えた方が増えており、従来の分野ごとの支援体制では支えきれない状況になっているため、障害・子供・生活困窮・高齢といった分野や世代を超えた施策を展開することにより、いち早く効果的な支援ができる。②自治体の役割としては、困難を抱える本人やその家族の存在をいち早く発見することである。最初の発見時から地域の理解者を増やし、法律の権限や所管などにとらわれることなく、まずは様々な知恵や工夫を出し合って調整・連携することで、困難事例となる前に助けられたという感覚も持たないまま地域で暮らしていけるというのが地域共生社会で重要であるとの発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
3月2日	大分県大分市	佐藤樹一郎
3月3日	青森県むつ市	宮下宗一郎
3月3日	大分県国東市	三河明史

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 令和5年3月6日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部
〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
